
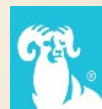


T.Rowe Price®

お客さま向け資料
2023年2月



ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
柔軟な運用のフレームワーク
“4本の柱”活用事例

当ファンドの特徴: オールキャップ&オールスタイル

「ティール・ロウ・プライス

米国オールキャップ株式ファンド（以下、当ファンド）」は、

オールキャップ&オールスタイルで

ボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行い、

米国株式への幅広い投資機会を提供します。



オールキャップ

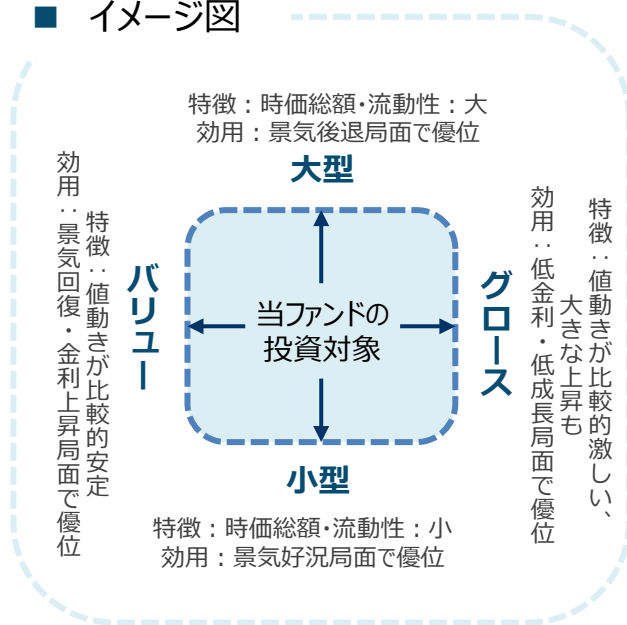
大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模*1の企業に投資

&

オールスタイル*2

スタイルに縛られず
グロース株*3からバリュー株*4
まで幅広く投資

■ イメージ図



オールキャップ&オールスタイルのメリット*5

局面別投資行動の一例

金利上昇局面では

大きく調整する傾向にあるグロース株を売却し、
相対的に有利なバリュー株に投資することで

景気後退局面では

景気の影響を受けやすく大きく調整する傾向にある小型株を
売却し、相対的に有利な大型株に投資することで

安定した運用パフォーマンスにつながることを期待されます。

*1 当ファンドは、主に時価総額40億米ドル以上の米国企業を投資対象とします。 *2 当ファンドでは「オールスタイル」とは、グロース株からバリュー株までを投資対象とすることを意味し、運用手法を意味するものではありません。 *3 グロース株：将来成長が見込まれる株式のこと。将来の成長を期待した買いにより、グロース株はファンダメンタルズに対し割高な株価で評価される傾向があります。 *4 バリュー株：企業のファンダメンタルズに比べ時価の株価が低い株式のこと。 *5 オールキャップ&オールスタイルのメリットはティール・ロウ・プライスが考える局面別投資行動の一例であり、当ファンドの将来の投資行動や成果を示唆または保証するものではありません。 ※イメージ図の銘柄の特性は一例であり、すべての銘柄が当てはまるものではありません。

強固な運用体制のもと、ジャスティン・ホワイトが運用

「ライジング・タレント賞」株式部門で唯一ノミネート 新進気鋭のポートフォリオ・マネジャーが担当

当ファンドの運用責任者

ジャスティン・ホワイト CFA®

運用経験年数：14年 2022年9月末時点

2008年 ティー・ロウ・プライス 入社

2016年 当運用戦略の第5代運用責任者に就任

2021年 米モーニングスター「ライジング・タレント賞」* ノミネート
候補者3名のうち、株式部門の運用者として唯一選出

* 新進気鋭の運用責任者に与えられる賞。ポートフォリオ運用歴が7年未満で、
その間に優れた運用成績を残した運用者に与えられる。

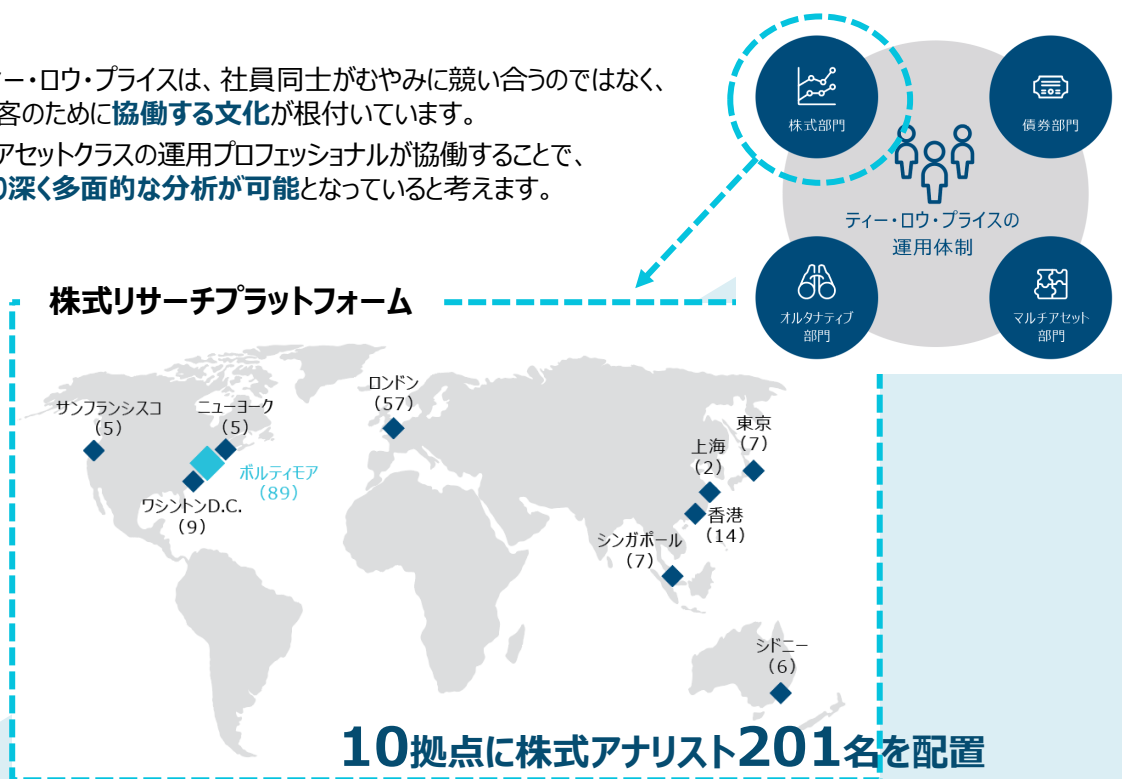
・「CFA®」及び「Chartered Financial Analyst®」は、CFA Instituteの登録商標です。



部門を越える「協働」の企業文化のもと、 グローバルに展開する株式リサーチプラットフォーム

ティー・ロウ・プライスは、社員同士がむやみに競い合うのではなく、
顧客のために**協働する文化**が根付いています。

各アセットクラスの運用プロフェッショナルが協働することで、
より深く多面的な分析が可能となっていると考えます。



2022年9月末時点、当ファンドが活用するリサーチ・プラットフォームの拠点と株式アナリストの人数。

柔軟な運用のフレームワーク“4本の柱”

図説 “4本の柱”のフレームワーク

当運用戦略では、ジャスティンが考案した「4本の柱」というフレームワークを採用しています。
このフレームワークの考え方についてご紹介いたします。

■ Start 基本的な考え方を理解 ■

当フレームワークは、「**株価は需給によって決まる**」という考え方を基本としています。



買いたい理由が強いほど
株価は上昇



売りたい理由が強いほど
株価は下落

■ Step 1 企業ごとに4本の柱を調査 ■

そして、**株価を決める需給を動かす要因（＝株式を買いたい・売りたい理由）を大きく4つに集約したものが、4本の柱**です。

当フレームワークでは、個別企業ごとに4本の柱の状態を調査し、評価します。また、定期的（四半期に1回程度）にかつ環境、ファンダメンタルズ、株価などに大きな変化が発生した際には評価を見直します。

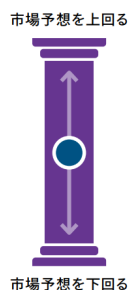
<4本の柱のイメージ>

企業の質



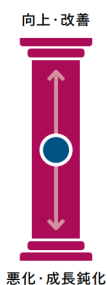
- ✓ 産業構造は魅力的か
- ✓ 市場シェアは獲得できているか
- ✓ 経営陣は優秀か
- ✓ バランスシートは健全か

業績予想の乖離



- ✓ 市場が対象企業のどのような指標を注視するか特定
受注件数、月間利用者数、
一株当たり利益、
フリー・キャッシュフロー*など
- ✓ ティー・ロウ・プライスと市場の
予想の乖離はどの程度か

トレンド



- ✓ 今後、事業成長が加速するか、減速するか
- ✓ 売上高、利益率の増加・
改善は加速するか
- ✓ 産業構造は改善するか

バリュエーション



- ✓ バリュエーションは以下と
比較してどうか
・企業の本質的価値
・過去の推移
・同業他社
・市場全体

*フリー・キャッシュフロー：税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。
・上記は投資判断の一部の例を示すイメージ図であり、すべての投資判断を表すものではありません。
・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

柔軟な運用のフレームワーク“4本の柱”

■ Step 2 4本の柱を総合判断 ■

1本の柱の評価が悪いからといって投資対象から除外するのではなく、総合的に売買の投資判断を行います。**より多くの数の柱が良好な状態であるほど、投資魅力が高いと判断し、複数の柱が改善傾向にある銘柄を選びます。**

企業の質	業績予想の乖離	トレンド	バリュエーション	
高クオリティ	市場予想を上回ると予想	改善が期待できる	魅力的な水準、割安	投資可 すべての柱が良好。該当する企業は少ないものの、発見時は確信度に比例して相対的に投資比率も大きくなる。
高クオリティ	市場予想を上回ると予想	健全な業績動向	割高	投資可 質が高く、業績も市場予想を上回ると予想でき、将来の経済環境においても改善傾向にある企業。一方で株価は割高なため、2~3年後の収益成長などと併せて検討。
低クオリティ	市場予想を上回ると予想	改善が期待できる	魅力的な水準、割安	投資可 質が低いものの、その他3本の柱がすべて良好な企業。例えば、成長率の低いエネルギー、素材セクターの企業が該当。
平均的なクオリティ	市場予想を下回ると予想	明確な改善が見られない	割高	現状では投資しない／売却を検討 平均的な企業の質に対して、業績が市場予想を下回る可能性が高く、明確に改善する材料も確認できないことに加えて、株価も割高であることから、投資せず、投資している企業が該当する場合は売却を検討。

■ Goal ■

結果として、テーマや時流にとらわれず、**様々な局面において多様な視点から有利な企業を見極めることができます**と考えています。



Q. マクロ環境に大きな変化が生じた場合、どのように対応しますか？

A. 当運用戦略は、市場環境の変化に柔軟に対応してきましたが、それはマクロ環境の見通しで組入銘柄を変更するトップ・ダウン・アプローチではありません。あくまで**個別企業に焦点をあてたボトム・アップ・アプローチを重視**しており、**市場環境の変化が与える影響を個別銘柄ごとに4本の柱の評価に落とし込み、評価が見直された場合、組入銘柄を変更**します。例えば、金利上昇局面は、一般的に高PER（株価収益率）の株式が売られやすい環境です。しかし、当ファンドでは、トップ・ダウン・アプローチで一律に高PER銘柄を売却するような投資行動はとりません。「バリュエーション」の柱の悪化も含め、他の3本の柱と総合的に評価してもなお、株価の下落が懸念されると判断した場合に限り売却します。「バリュエーション」の柱が悪化しても、利益率の増加が著しく、「トレンド」の柱が良好で、株価の上昇が期待される場合などは保有し続けます。



世の中や企業の変化

- ・企業の業績の変化
- ・産業構造の変化
- ・株式市場の変化 など

個別企業の4本の柱の評価に落とし込む



組入銘柄をUpdate !



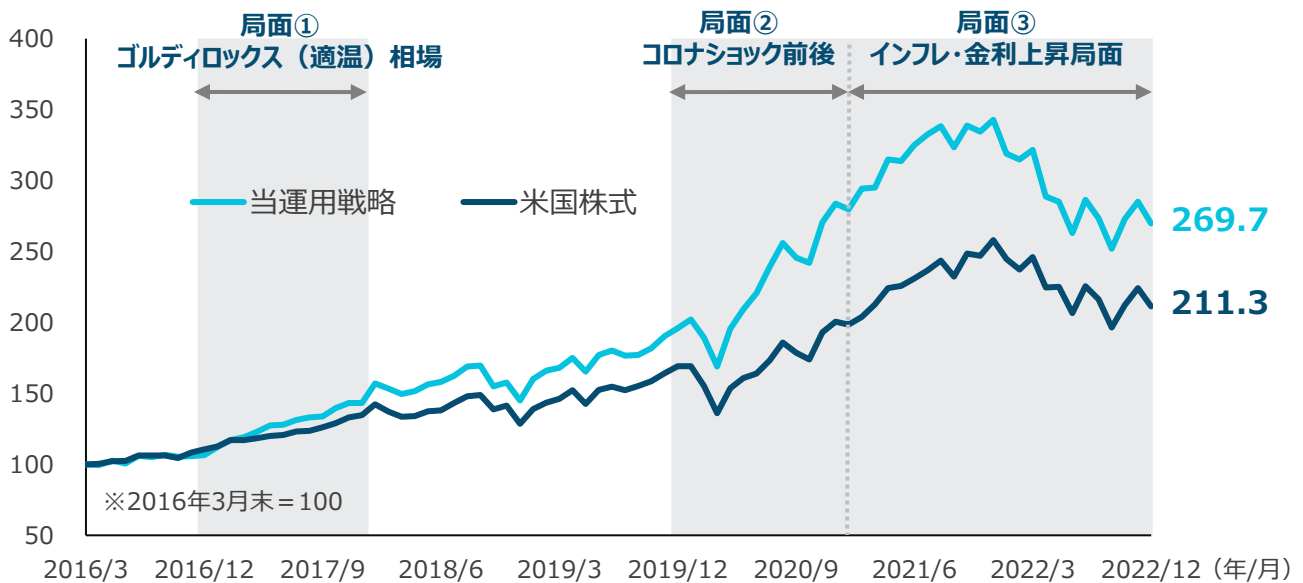
・上記は投資判断の一部の例を示すイメージ図であり、すべての投資判断を表すものではありません。
 ・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

変化を柔軟にとらえた運用で様々な局面に対応

当運用戦略は米国株式を約58.4%上回る（ジャスティン就任以降）

ボトム・アップ・アプローチおよび4本の柱による総合的な評価を通して、各局面で優位な銘柄を選別し、**世の中や企業の変化を柔軟にとらえた運用**を行った結果と考えています。

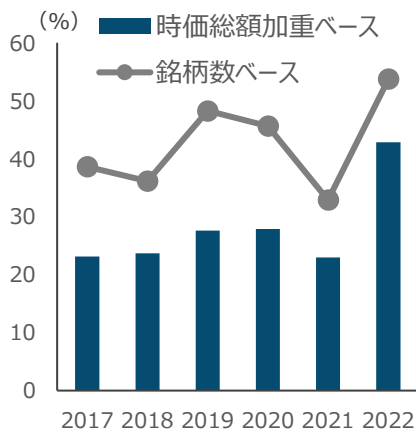
■ ジャスティン・ホワイト就任後（2016年4月～）の当運用戦略パフォーマンスとイベント



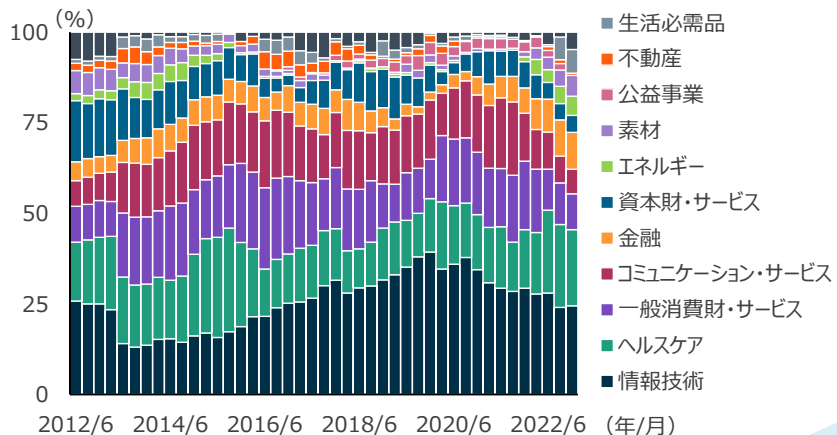
機動的に銘柄を入れ替え、変化を柔軟にとらえた運用を実現

各年末のポートフォリオにおける新規銘柄組入比率の前年比推移をみると、時価総額加重ベースでは2～4割、銘柄数ベースでは3～5割が毎年入れ替わっており、セクターも柔軟に移り変わっていることがわかります。

■ 新規銘柄組入比率（前年比、%）



■ セクター別比率の推移



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

【上図】 期間 全体 2016年3月末～2022年12月末（月次）① ゴルディロックス（適温）相場 2016年12月末～2017年12月末、② コロナショック前後 2019年12月末～2020年12月末、③ インフレ・金利上昇局面 2020年12月末～2022年12月末 ・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン（分配金再投資、費用控除後）を、米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。出所：S&Pのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。【左下図】 期間：2017年～2022年（年次）

【右下図】 期間：2012年6月～2022年12月（四半期）セクター別比率は米国籍ファンドの純資産総額に対する比率です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

局面① 熱し過ぎず冷め過ぎないゴルディロックス相場

■ ゴルディロックス（適温）相場（2017年）における当運用戦略のパフォーマンス



期間：2016年12月31日～2017年12月31日（日次） 2016年12月31日＝100として指数化
 ・当運用戦略は米国籍ファンドの米ドルベースの日次リターン（分配金再投資、費用控除後）を、米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。 出所：S&Pのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。

相場環境	・各国中央銀行の緩和的な金融政策を背景に、景気が過熱も失速もせず、緩やかな経済成長と長期金利の低位安定が続く程よい状態。
投資行動	・米国株式を12.8%上回るパフォーマンスに。 ・4本の柱を活用したボトム・アップ・アプローチで、相場全体の変化が乏しい時期にも個別企業の成長と変化を捉えた。

当運用戦略	34.6%
米国株式	21.8%
カテゴリー平均*	27.7%
%ランキング**	上位11%

出所：モーニングスターダイレクト

上昇をけん引した銘柄

質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：トレンド バ：バリュエーション

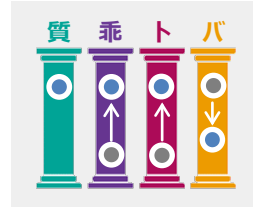
アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）

概要：世界最大級のeコマース事業や、クラウド事業を提供。
投資判断：クラウド事業や広告事業が成長をけん引。収益率改善に伴う利益成長が市場予想を上回ると判断。



インテュイティブサージカル（ヘルスケア）

概要：高度な外科手術支援ロボットの開発を手掛ける。
投資判断：高い競争力に基づく長期成長性を評価。一時的な業績悪化で株価が下落した際に割安と判断し購入、その後の上昇を享受。



4本の柱の評価変更のため、売却した銘柄

ロウズ（一般消費財・サービス）

概要：米国・カナダのホームセンター大手。
投資判断：住宅市場の好調を受け株価は上昇したが、需要減速とリストラの影響から業績悪化懸念が台頭し売却。



パイパル・ホールディングス（情報技術）

概要：デジタル決済・モバイル決済のプラットフォームを提供。
投資判断：オンライン決済サービスの利用拡大を受け、株価が大幅に上昇、バリュエーションが割高となり一部売却。

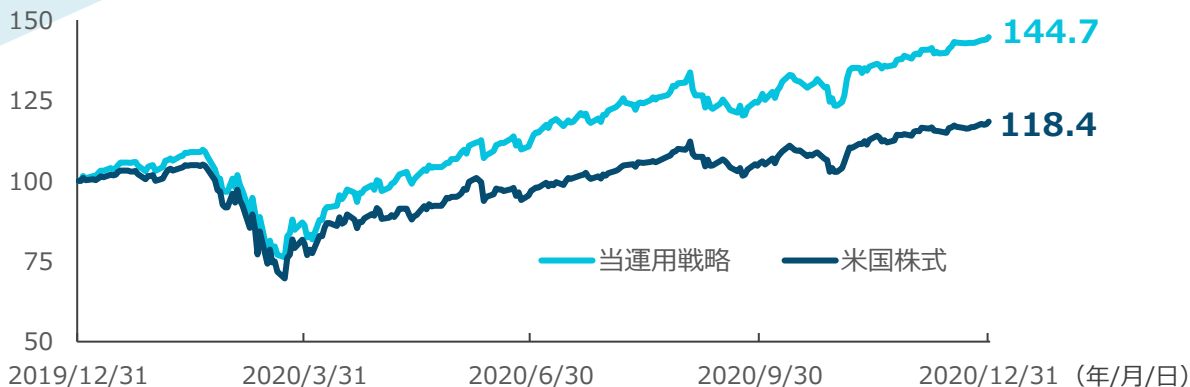


*米モーニングスターカテゴリー「US Fund Large Growth」におけるカテゴリー平均。 **%ランキングは、該当期間におけるファンドのトータルリターンがカテゴリー内で上位何%以内に属するかを表すものです。 後述の「モーニングスターについて」をご確認ください。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

局面② 未曾有の事態、コロナショック前後での運用

■ コロナショック前後（2020年）における当運用戦略のパフォーマンス



期間：2019年12月31日～2020年12月31日（日次） 2019年12月31日=100として指数化
 ・当運用戦略は米国籍ファンドの米ドルベースの日次リターン（分配金再投資、費用控除後）を、米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。 出所：S&Pのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。

相場環境	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月～3月にかけてコロナショックが発生。 ・人々の行動制限や、在宅勤務の普及、米国の金融政策による過剰流動性相場など、多くの変化が生じた。
投資行動	<ul style="list-style-type: none"> ・米国株式を26.3%上回るパフォーマンスに。 ・人々の行動制限や消費低迷の影響を受けやすい銘柄の組入比率を減らしリスク回避を行うとともに、コロナ禍の変化の恩恵を受ける銘柄の組入比率を増やした。

■ パフォーマンス比較（2020年）

当運用戦略	44.7%
米国株式	18.4%
カテゴリー平均*	35.9%
%ランキング**	上位20%

出所：モーニングスターダイレクト

上昇をけん引した銘柄

質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：トレンド バ：バリュエーション

テラドックヘルス（ヘルスケア）

概要：遠隔医療や、AIを用いた分析サービスを提供するヘルスケア大手。

投資判断：来院での受診などが難しくなる環境下において、強みを発揮すると判断。



ドキュサイン（情報技術）

概要：クラウドベースの電子署名ソフトウェアを提供。

投資判断：ロックダウンや在宅勤務の普及により、電子署名の需要が急速に高まったことから、市場予想よりも業績が改善すると判断。

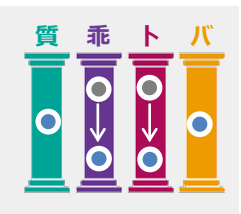


4本の柱の評価変更のため、売却した銘柄

エアバス（資本財・サービス）

概要：ヨーロッパにおける航空、宇宙産業大手。

投資判断：人々の移動が制限される環境下において、業績に多大な影響があると予想されたため、一部売却。



マスターカード（情報技術）

概要：世界最大級のクレジットカードブランド会社。

投資判断：旅行、レジャーなどを含めた消費低迷の影響を受けやすいと判断し、一部売却。



*米モーニングスターカテゴリー「US Fund Large Growth」におけるカテゴリー平均。 **%ランキングは、該当期間におけるファンドのトータルリターンがカテゴリー内で上位何%以内に属するかを表すものです。 後述の「モーニングスターについて」をご確認ください。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

局面③ 約40年ぶりのインフレ・金利上昇局面

■ インフレ・金利上昇局面前後（2021年・2022年）における当運用戦略のパフォーマンス



期間：2020年12月31日～2022年12月31日（日次） 2020年12月31日=100として指数化
 ・当運用戦略は米国籍ファンドの米ドルベースの日次リターン（分配金再投資、費用控除後）を、米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。 出所：S&Pのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。

■ パフォーマンス比較

	2021年	2022年
当運用戦略	20.8%	▲21.3%
米国株式	28.7%	▲18.1%
カテゴリー平均*	20.5%	▲29.9%
%ランキング**	上位60%	上位18位

相場環境

・ロシアのウクライナ侵攻や中国のコロナ対策強化に伴うサプライチェーンの混乱からインフレ率が急進。各国中央銀行が金融引き締めを実施し、金利引き上げを積極化。

投資行動

・インフレの兆しが見え始めた段階でバリュエーションが割高と考えられる銘柄を売却。低金利下で上昇していた高PER（株価収益率）の成長銘柄が一様に売られる中、下落の影響を回避。
 ・上昇率の高かったエネルギーや素材セクターの投資比率が低く米国株式には劣後したもののカテゴリー平均を上回るパフォーマンスに。

出所：モーニングスターダイレクト

上昇をけん引した銘柄

質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：トレンド バ：バリュエーション

TモバイルUS（コミュニケーション・サービス）

概要：米国通信インフラ大手。

投資判断：社会インフラとしての通信料収入により安定した業績が期待できるビジネスの強靱さと株価調整局面でのバリュエーションが魅力。



ハリバートン（エネルギー）

概要：主に米国向けのエネルギー製品やサービスを提供。

投資判断：原油価格の高騰に伴い石油製品の需給が改善したことに加え、値上げによる業績改善と魅力的なバリュエーションを評価。



4本の柱の評価変更のため、売却した銘柄

アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（情報技術）

概要：米国の半導体メーカー。

投資判断：競合他社と互換性のある半導体の開発でシェアを奪うという同社の戦略は、ある程度達成したとみなし、利益確定のため一部売却。



ストーンコー（情報技術）

概要：主にブラジルで決済関連サービスを提供。

投資判断：新規参入による競争激化や金利上昇が業績を下押しするリスク、事業執行への懸念などを背景に全売却。



*米モーニングスターカテゴリー「US Fund Large Growth」におけるカテゴリー平均。 **%ランキングは、該当期間におけるファンドのトータルリターンがカテゴリー内で上位何%以内に属するかを表すものです。 後述の「モーニングスターについて」をご確認ください。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満 …………… 3.30%(税抜3.0%)		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上3億円未満 …………… 1.65%(税抜1.5%)			
3億円以上 …………… 0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込みについて

換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
購入・換金 申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 ■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
 ■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、投資成果を示唆、または保証するものではありません。 ■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。 ■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。 ■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。 ■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。 ■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。 ■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料で使用している指数について

S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

モーニングスターについて

著作権は米国モーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）米国モーニングスターおよび 情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。米国モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。これらのファンドは、米国外での販売登録はされておらず、当資料はファンドの販売勧誘を意図したものではありません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

設定・運用は



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
 加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
 一般社団法人 投資信託協会

202301-2693793

INVEST WITH CONFIDENCE®

ティー・ロウ・プライスは、お客さまに信頼していただける優れた運用商品とサービスを
長期にわたってご提供することに注力しています。

troweprice.co.jp

